

## SPARC Japan セミナー2022

「電子ジャーナルの転換契約とAPC問題で変わるオープンアクセスの現状と課題」

# オープンアクセスの推進による研究力強化

小泉 周

(自然科学研究機構)

### 講演要旨



各種の指標において、日本の大学の研究力低下が顕著となっている。そもそも研究者の研究活動は、一つ一つの「レンガ」を積み上げていく知的な探求活動であり、そのレンガをどう作り、組み合わせていくのかが、とても重要である。レンガ一つだけでは解決しないような大きな学術的な課題や社会課題に向き合うためには、研究者一人だけの力ではなく、たくさんの研究者が、いくつものレンガを持ち寄り、それを組み合わせていくことが必要だ。そのためにも、研究者同士、大きな目的を共有し、研究成果を可視化していくことが求められる。論文等のオープンアクセス化は、自身の研究成果を多くの研究者やステイクホルダーから見えるように可視化することによって、より大きな課題に挑戦するために必須となるプロセスである。本講演では、オープンアクセスの推進による研究力強化の在り方を議論する。



### 小泉 周

慶應義塾大学医学部卒業。卒後、生理学教室で、電気生理学と網膜視覚生理学の基礎を学ぶ。2002年米ハーバード大学医学部リチャード・マスランド教授に師事。2007年に帰国し、自然科学研究機構生理学研究所の広報展開推進室准教授。2014年より、大学共同利用機関におけるURAとして、自然科学研究機構本部の研究力強化推進本部・特任教授（統括URA）。この間、文部科学省研究振興局学術調査官、JST科学コミュニケーションフェロー、文部科学省・科学技術学術審議会・基礎研究振興部会・臨時委員を兼任。THE世界大学ランキング国際アドバイザーボードメンバー。大学の研究力分析手法の開発、大学の社会インパクトに関する分析などを実施。

### オープンアクセス推進の主語は大学

先ほど、大隅先生の素晴らしいご講演に対して、転換契約の主体（主語）はどこになるのかという質問がありました。主語に図書館が入るのは当然ですが、私が本日一番伝えたいことの一つは、主語は大学であるということです。大学がいかに関与するか、オープンサイエンスを進めるべきか、そういう主語で話すべきだと思っています。

（主語が）国だと言いつつ話が煩雑になりますのであえて言いません。ただ、これは研究者個人の問題でも、図書館だけの問題でもなく、大学の問題だということを最も認識していただきたいと思います。大隅先生や林先生など、多くの仲間と一緒に頑張って転換契約を進めたときの主語は大学でした。そのようにし

て、大学がいかに関与するか、オープンサイエンスを進めるべきか、オープンアクセスを通じて世界的なレピュテーションとビジビリティを高めていくかという議論の中に位置付けることが重要です。

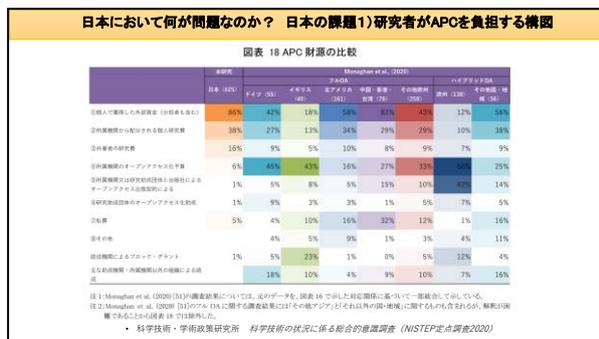
### 転換契約を進める際に行った議論の場づくり

オープンサイエンスを目指して転換契約を進める際に一つ大きな問題となったのが、大学内で、従来の図書館と研究力強化をしようとするリサーチ部門との間に壁があったことでした。このため、図書館だけの問題ではないことを大学執行部にも認識していただくこと、図書館も自分たちだけで解決しようとせず、研究力強化を進めようとする URA を含めた他部署との議論が重要となります。

私が大隅先生と共に転換契約の議論を進めながら行っていたのは、大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) の一部の方々や図書館の方々、そして URA の方々との議論の場をつくることでした。その場について、私たちが「勉強会」と呼ぼうとしたら、「勉強会は図書館には硬過ぎる。勉強をする場ではない」と言われましたので、オンラインですが「お茶会」と称して話をすることにしました。そこで、お互いどのような意識を持っていて、どのように大学がオープンサイエンス・オープンアクセスを進めていくか、どのように大学のビジビリティやレピュテーションを高めるかを議論し、そのために一緒に協力しようという意識を持てるようにしました。図書館発で転換契約を始めようと言っても、恐らく大学を口説くことはできません。大学執行部がそのあたりを認識する必要があります。と思います。

### オープンアクセスは研究者個人の問題ではない

日本の大学の場合、オープンアクセスの問題を個人研究者の問題にしてしまっています (図 1)。それがあったからこそ進んだ面もありますので、駄目だったかということそうではないのですが、今のスタイルではありません。現在は、金持ち研究者は APC (article processing charge) を支払えるけれども、金持ちでなければ払えないという状況です (図 2)。そのため「自分には金がある。『Nature』に載ったし、120 万円払えるし、自分はすごい研究者だ」と、個々の研究者の自尊心を高めるだけのものになっています。オープンアクセスは個々の研究者が考える問題ではないのです。



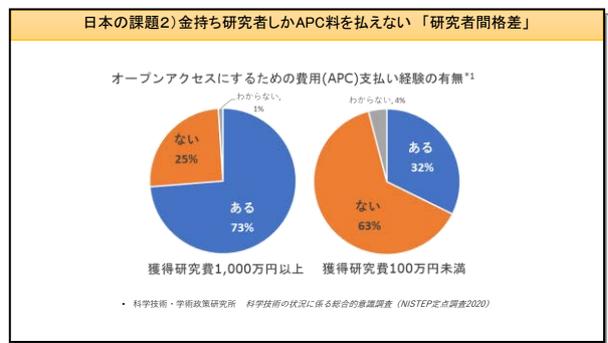
(図 1)

大学全体としてのレピュテーションとビジビリティを高めようとするなら、資金を持たない研究者たちも含めて、大学としてオープンアクセス推進を考えていくべきです。個々の研究者の問題にしないということがとにかく重要なところですよ。

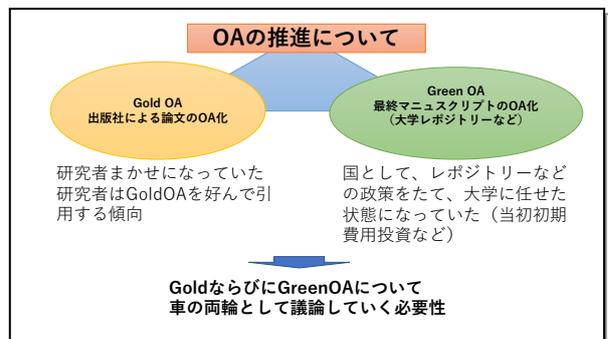
### 新しいプラットフォームの議論を

また、グリーン OA かゴールド OA かという議論もあります。グリーン OA を進めても大学のレピュテーションやビジビリティにはあまりつながらないと思います。大学のランキングへどう反映されるかという話になると、研究者も大学も結局ゴールド OA を好むのです (図 3)。

そのことはデータにも出ており、ゴールド OA の方を引用したり、閲覧したりしています。そう考えると、日本の政策としてはグリーン OA に偏っていますが、グリーン OA だけでよいわけではなく、ゴールド OA とグリーン OA をどう組み合わせるかを考える必要があります。また、今のグリーン OA をそのまま進めても駄目だと思いますので、何か新しいプラット



(図 2)



(図 3)

フォームに変換していかなければならないようにも思います。

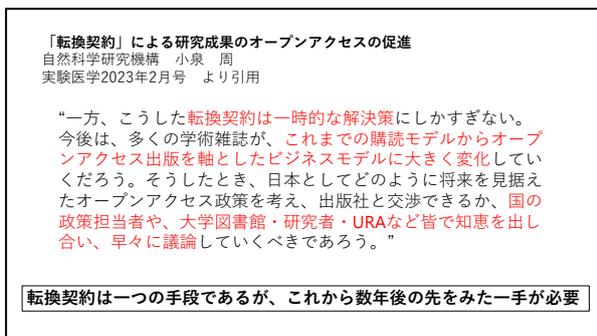
ただ、どのようなプラットフォームがいいのかはよく分かりません。今はダイヤモンド OA というものまで出ていますが、とにかく次の世代の OA プラットフォームについて、主語を大学としながら考えていくことが重要なのではないかと思います。

### 出版社のビジネスモデルに流されないために

最近『実験医学』（「転換契約」による研究成果のオープンアクセスの促進, 2023年2月号, Vol.41 No.3）にも記事を書いたのですが、転換契約は一時的な解決策でしかないわけで、これから数年後の先を見据えた一手が必要です（図 4）。数年後、特に Wiley 社や Springer Nature 社のような出版社は、もはやサブスクリプションモデルのビジネスではなく、フル OA の方向に動いていると思います。そうすると、従来型の図書館のサブスクリプションを守るというよりは、むしろ APC で、お金を払ってオープンアクセスを維持していく形がメインになっていくでしょう。

つまり、今は read の部分があるからまず図書館が手を挙げて、オープンアクセスを組み合わせる転換契約という形で進んでいますが、今後サブスクリプションモデルがなくなると、大手出版社はオープンアクセスのみでビジネスモデルが成り立つような方向に向かいます。それに対して、日本はどのように対峙するのか。これはもしかしたら来年かもしれないし、もっと先かもしれません。

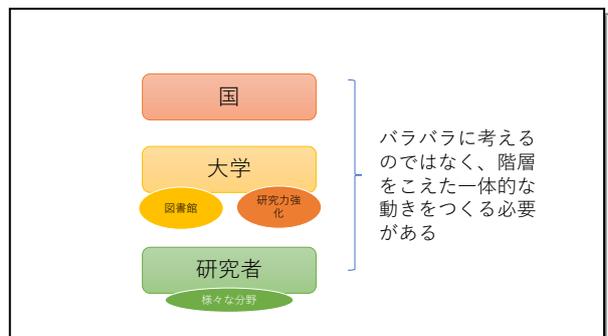
さらに言うと、Wiley 社との転換契約は、東北大学



(図 4)

などの 4 大学でスタートしたときはハイブリッド OA のみでした。ところが Wiley 社は、18 大学になったところで転換契約の中にフル OA も入れてきました。フル OA はそもそも転換していないため転換契約ではありません。私たちにとってはありがたいことではありますが、既存の転換契約の枠の中に、本来別に議論されるべきフル OA の話が入ってきたことに私は少し違和感を覚えています。

やはりこの数カ月の間でもビジネスモデルがどんどん変化しているということです。出版社は自分たちの良いように次の出版モデルを出してきますので、私たちは私たちできちんと考えおかなければいけません。そのときにはもちろん「サブスクリプションがなくなるから、図書館は関係ない」などではなく、図書館の人も、URA も、大学執行部も、大学を主語にしてみんなで議論すべきだろうと考えています（図 5）。



(図 5)